

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第10期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	551,751	569,687	589,858	601,949	620,751
経常利益	百万円	1,927	2,315	3,888	4,257	3,901
当期純利益(純損失)	百万円	147	205	1,295	1,015	1,615
包括利益	百万円	-	-	-	838	2,092
純資産額	百万円	43,798	43,379	44,751	45,665	47,216
総資産額	百万円	178,367	183,757	183,235	191,541	202,399
1株当たり純資産額	円	583.39	577.97	596.32	592.00	612.17
1株当たり当期純利益金額(純損失額)	円	1.89	2.74	17.26	13.52	20.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.5	23.6	24.4	23.8	23.3
自己資本利益率	%	0.3	0.5	2.9	2.2	3.4
株価収益率	倍	-	121.44	18.66	12.50	14.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,685	1,344	9,502	1,919	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,816	2,372	2,070	3,227	4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,654	608	8,175	2,697	5,257
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,457	8,037	7,294	8,684	8,645
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,992 [3,256]	2,941 [3,635]	2,970 [3,998]	3,010 [4,138]	2,977 [4,648]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月
売上高	百万円	476,518	486,165	502,291	514,988	529,278
経常利益	百万円	1,482	1,620	2,888	3,272	2,623
当期純利益	百万円	206	268	1,058	759	882
資本金	百万円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	株	79,301,124	79,301,124	79,301,124	79,301,124	79,301,124
純資産額	百万円	42,355	41,930	42,870	43,539	44,280
総資産額	百万円	155,300	159,844	157,056	164,458	171,999
1株当たり純資産額	円	564.17	558.66	571.27	564.68	574.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額)	円	6.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利 益金額	円	2.65	3.58	14.10	10.11	11.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.3	26.2	27.3	26.5	25.7
自己資本利益率	%	0.5	0.6	2.5	1.7	2.0
株価収益率	倍	112.45	92.18	22.84	16.72	26.29
配当性向	%	226.4	111.7	35.5	69.2	69.9
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	2,387 [2,789]	2,267 [3,089]	2,255 [3,426]	2,250 [3,579]	2,209 [4,052]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円を含んでおります。

4. 第10期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

株式会社あらたの前身は、それぞれ日用品・化粧品等の卸商社であり、昭和11年5月に設立された、北海道エリアを基盤として北海道・東北・関東エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所（現在の大阪証券取引所JASDAQ市場 以下同様）上場企業であるダイカ株式会社と、昭和41年9月に設立された、中部エリアを基盤として中部・関西エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所上場企業である伊藤伊株式会社と、平成2年5月に設立された、九州エリアを基盤として九州・中国エリアを基盤としていたジャスダック証券取引所上場企業である株式会社サンピックであります。

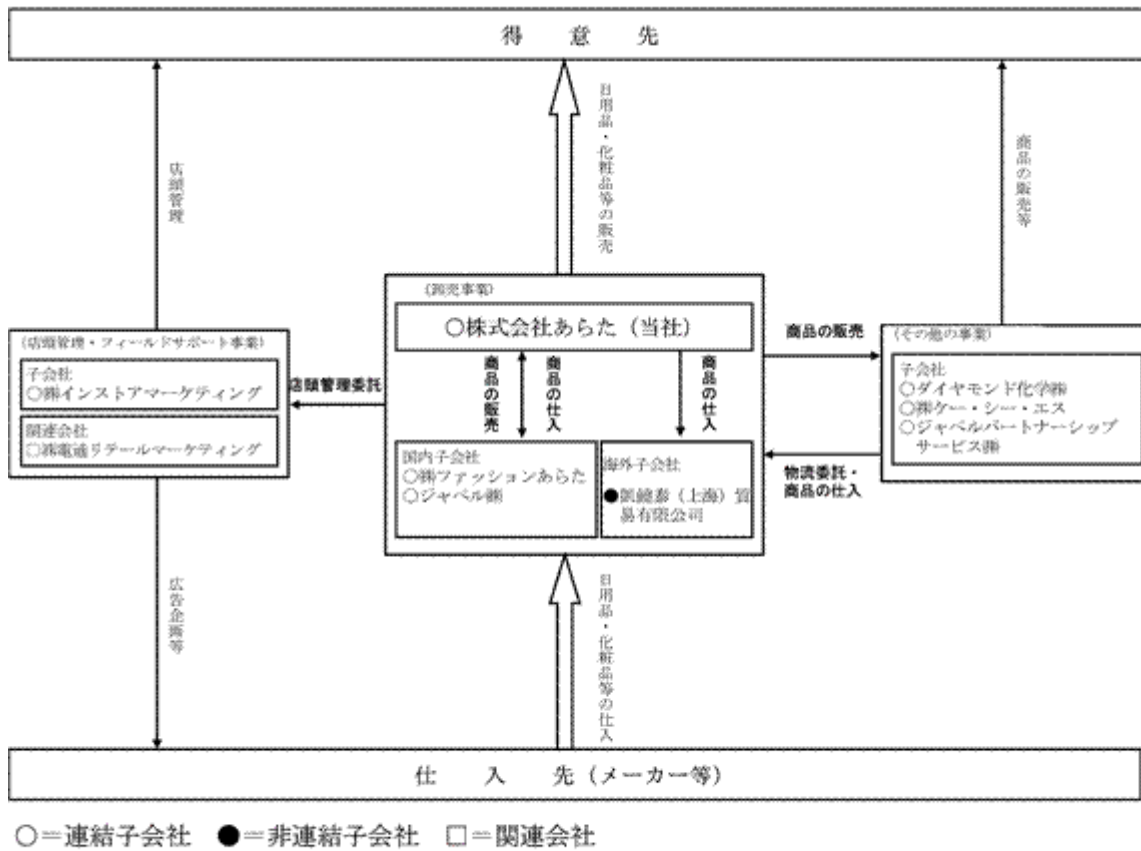
年月	事項
平成13年10月	ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピックの3社は各々の株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその子会社となることにつき承認可決する。
平成14年4月	当社の株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される。
平成14年4月	3社が共同して株式移転により当社を設立する。
平成14年9月	当社は株式交換により徳倉株式会社を子会社とする。
平成16年4月	当社の子会社であるダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピック、徳倉株式会社および伊藤伊株式会社の子会社である野村商事株式会社と合併する。
平成16年6月	本店を東京都港区より千葉県船橋市に移転する。
平成16年8月	当社は株式交換により株式会社木曾清を子会社とする。
平成16年11月	当社の子会社である株式会社テクノカネカの営業の一部を譲受ける。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	当社の子会社である株式会社木曾清および株式会社木曾清の子会社である株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフと合併する。
平成17年9月	当社の子会社である株式会社テクノカネカと合併する。
平成17年12月	当社は株式交換によりジャベル株式会社を子会社とする。
平成18年4月	当社の子会社である株式会社九州シーエルシーと合併する。
平成18年10月	株式会社シスコと合併する。
平成18年11月	当社は株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社、大日本印刷株式会社の3社と共同で株式会社電通リテールマーケティングを設立する。
平成19年4月	当社の子会社である流通ネット株式会社と合併する。
平成19年4月	当社の子会社である株式会社インスタマーケティングを設立する。
平成19年12月	資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式の取得を行い、公開買付で4,066,750株を取得する。
平成22年3月	株式会社日本アクセス、アルフレッサホールディングス株式会社、アルフレッサホールディングス株式会社の連結子会社であるシーエス薬品株式会社、アルフレッサホールディングス株式会社が資本提携している丹平中田株式会社と業務提携契約を締結することで合意する。
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成24年2月	上海に当社の子会社である凱饒泰（上海）貿易有限公司を設立する。
平成24年3月	当社石狩センターにおいて、アルフレッサヘルスケア株式会社との共同物流を開始する。
平成24年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、ディスカウントストア、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社6社および非連結子会社1社ならびに関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社は持分法適用会社であります。

2. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と㈱電通テールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お客様先に対して行い、提案した広告とお客様の店頭とが連動するように㈱インスタマーケティングが店頭管理を行うことでお客様の店頭活性化を図る事業です。
3. 非連結子会社である凱饒泰(上海)貿易有限公司は、平成24年2月24日付で設立いたしました。営業開始は平成24年7月の予定であり、またその総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ファッションあらた	札幌市東区	22	化粧品・ファンシー商品・化粧品雑貨・洋品等の販売業	100	役員の兼任 3名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
ダイヤモンド化学(株)	名古屋市瑞穂区	20	ローソク製造	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の一部 製造 建物の賃貸
(株)ケー・シー・エス	愛知県春日井市	10	文具・事務用品等の販売及びプリバード類・パンフレット類等の配送業務	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の配送 建物の賃貸
ジャベル(株)	愛知県春日井市	140	ペット関係の卸売業	100	役員の兼任 4名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
ジャベルパートナーシップサービス(株)	愛知県春日井市	10	ペットショップのフランチャイズ・システムの研究開発およびフランチャイズ加盟店の募集業務、ペットの理容および美容業務、ペット専門ホテルの経営等	100 (100)	役員の兼任 1名
(株)インスタマーケティング	千葉県船橋市	60	店頭管理会社	80	役員の兼任 3名 当社得意先の店頭管理 建物の賃貸

(注)「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

##### (2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)電通リテールマーケティング	東京都港区	300	フィールドサポートのサービス事業	36	-

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	2,977 (4,648)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,209(4,052)	39.2	15.6	5,030,534

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に( )外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨秋以降の停滞局面を抜け出し、緩やかに回復基調にあるとともに、東日本大震災からの復興事業が内需拡大を支え、米国経済の回復や円高の一服感で輸出も好転してきております。しかしながら、原油高や原子力発電所の停止により電力不足の懸念など先行きの不透明感は続いております。

このような状況の中、当社グループの取扱商品も、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向は継続しており、厳しい環境下が続いておりますが、積極的な営業活動と利益体質強化に努めてまいりました。

また、当社グループは「地域密着型全国卸」を標榜する企業の使命として、東日本大震災の被災地を始めとする日本全国の小売業様の店頭へ、生活必需品を安定的に供給できる体制に取り組んでまいりました。

営業戦略につきましては、次世代型卸商社実現に向けて地域の特性・消費行動の多様化に応じた販売促進活動の企画・実行支援を行ってまいりました。また、グローバル環境変化に対応するため、当社グループは中国を中心とした成長著しいアジア市場において、当社グループが追求する次世代型卸、そして「あらたブランド」を展開するために、平成24年2月24日に上海に凱饒泰（上海）貿易有限公司を設立いたしました。

物流機能につきましては、北海道支社の物流統合を行い、石狩センターを平成23年8月に開設し、生産性の向上と物流のローコスト化を図るとともに、東日本大震災やその後の電力不足による停電などが発生した場合においても商品をお届けできるよう、主要拠点に自家発電を導入し災害時への対応を行ってまいりました。

財務面につきましては、商品在庫の適正化および売掛金の管理強化に努め、有利子負債の圧縮を進め資産効率の向上を目指してまいりました。

なお、平成24年3月19日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

これは平成23年3月17日に東京証券市場第二部に上場後、化粧品・日用品雑貨業界のリーディングカンパニーとして流通全体最適化に向けた経営活動を継続し、同時にコンプライアンス重視の経営姿勢を進めてきた成果であると認識しております。

今後は「高精度で生産性高い業務の継続」、「経営判断に必要な社内インフラ機能の充実」、「中期経営計画の達成」を目指し、上場企業として大切な「適切な情報開示」を行い企業価値の向上を実現してまいります。

以上のような営業活動と利益体質強化に努めるとともに、間接業務の集約・効率化に取組み、営業活動に直接影響しない固定費を中心に経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は620,751百万円（前期比3.1%増）、営業利益 616百万円（前期比903百万円減）、経常利益は3,901百万円（前期比8.4%減）、当期純利益は1,615百万円（前期比59.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載しております。



カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	185,294	% 106.3
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	163,260	104.8
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	130,379	96.3
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	43,995	103.3
ペット用品・その他	ペット用品・その他	97,821	104.2
	合計	620,751	103.1

地区別売上実績

当連結会計年度における地区別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		前年同期比
北海道地区	54,650	% 104.1
東北地区	59,289	106.9
関東地区	205,585	104.5
中部地区	98,347	98.1
関西地区	92,650	102.2
中四国地区	46,437	102.0
九州地区	63,791	105.0
合計	620,751	103.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、8,645百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は720百万円（前年同期は1,919百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,696百万円、減価償却費3,348百万円、仕入債務の増加額1,307百万円等の収入に対し、売上債権の増加額7,386百万円、たな卸資産の増加額996百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4,575百万円（前年同期は3,227百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入14百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出4,035百万円、投資有価証券の取得による支出157百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は5,257百万円（前年同期は2,697百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入16,650百万円等の収入に対して、短期借入金の純減額600百万円、長期借入金の返済による支出9,727百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出523百万円、配当金の支払による支出538百万円等の支出があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

お取引様の収益拡大に貢献するため、当社グループの持つ卸機能である「あらたブランド」の深耕をさらに図るとともに、グループ連携体制強化によるシナジー促進や不透明な外部環境も念頭においたコスト構造の改革を下記の側面から達成してまいります。

#### 1．次世代型卸商社に向けた付加価値向上

##### 1 - 1. 異業種提携を活かした販売促進支援能力の向上

地域の特性・消費行動の多様化に応じた販売促進活動の企画・実行支援能力をさらに向上いたします。具体的には、「株式会社電通リテールマーケティング」が保有するCRMソフト「クリックナレッジ」をベースとした営業支援ツール導入により提案力のさらなる向上を図るとともに、メディアや日用雑貨以外の卸売事業会社との提携を活かした取り組みを引き続き強化してまいります。

##### 1 - 2. 営業・物流に関するサービス事業の拡充

当社が保有する営業提案・物流のノウハウを活用した店頭管理支援や仕入先様の営業代行といったサービス事業の拡充に向け、現在は西日本を中心としている「株式会社インストアマーケティング」を東日本にも展開してまいります。

#### 2．市場の拡大・開拓

##### 2 - 1. グループシナジーの促進

グループが保有する経営資源の連携により需要の掘り起こしを図ります。北海道・関東を中心に展開している「株式会社ファッションあらた」の当社の営業・物流インフラを活用した全国展開やペット用品の総合卸という「ジャペル株式会社」の強みを活かしたペット関連売場の提案先拡大により、お取引先様の業績向上への貢献を高めます。

##### 2 - 2. 海外展開

お取引先様を海外でも支えるべく、平成24年2月24日に上海に凱饒泰（上海）貿易有限公司を設立し、日用品を中心とした事業展開を積極的に進めてまいります。今後においては、香港にペット用品を中心とした法人を設立する予定であります。

#### 3．コスト構造改革

##### 3 - 1. 間接業務の集約・効率化

さらなる収益性向上に向けて、48ヶ所に分散している支店間接業務機能を集約するとともに、業務見直しやシステム機能改善による業務効率の向上を実現します。あわせて、集約・効率化された業務に即した組織体制や人事制度を実現いたします。

##### 3 - 2. グループ物流網の見直し

グループ全体で物流効率を高めるため、「ジャペル株式会社」および「株式会社ファッションあらた」との共同物流を拡大いたします。大型物流センター新設も視野に入れた中部地域および四国地区の物流体制再構築を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 競争激化による投資コストの増加

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれにとまなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となってくると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 仕入割引のリスクについて

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であり、損益計算書上の営業外収益に計上され、経常利益に影響を与えております。

しかし、将来において仕入割引に係る会計方針または取引制度の変更等により、売上原価に計上され営業利益に影響を与えるなど、当社グループの損益計算書上の収益の表示が変化する可能性があります。

また、仕入割引について取引条件の変更が発生する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年3月期ならびに平成24年3月期の連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は営業損失( )	仕入割引	経常利益
平成23年3月期	601,949	286	4,448	4,257
平成24年3月期	620,751	616	4,778	3,901

## 業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成23年3月期ならびに平成24年3月期の四半期毎の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比%)	151,471 (25.2)	155,954 (25.9)	160,912 (26.7)	133,610 (22.2)	601,949 (100.0)
営業利益又は営業損失 ( ) (構成比%)	327 ( 114.3)	353 (123.3)	531 (185.6)	270 ( 94.6)	286 (100.0)
経常利益 (構成比%)	646 (15.2)	1,359 (31.9)	1,589 (37.3)	662 (15.6)	4,257 (100.0)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成24年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比%)	157,906 (25.4)	158,631 (25.6)	164,188 (26.4)	140,025 (22.6)	620,751 (100.0)
営業利益又は営業損失 ( ) (構成比%)	434 (70.5)	122 ( 19.9)	188 ( 30.6)	493 (80.0)	616 (100.0)
経常利益 (構成比%)	816 (20.9)	1,208 (31.0)	1,305 (33.5)	570 (14.6)	3,901 (100.0)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上充分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

## 減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支店の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

## 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針およびその適用方法ならびに見積りの評価については、「第5 経理の状況連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、「業績等の概要」に記載した厳しい環境下でありましたが、売上高につきましては620,751百万円（前期比3.1%増）となりました。

営業損益につきましては、616百万円（前期286百万円）となりました。営業利益が減少した主な要因は、売上総利益率が0.1%の低下、一方、販売費および一般管理費については、売上対比で前期比0.1%増加したことによるものであります。

経常利益につきましては、3,901百万円（前期比8.4%減）となりました。経常利益が減少した主な要因は、営業利益の減少要因と同様であります。仕入割引が前期比で7.4%増加し、営業外費用として支払利息が4.9%減少したことにより、経常利益を改善しております。

当期純利益につきましては、1,615百万円（前期比59.1%増）となりました。当期純利益が増加した主な要因は、前期計上しておりました特別損失の災害による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度の資産合計は202,399百万円となり、前連結会計年度と比較して10,857百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が142,913百万円となり、前連結会計年度と比較して10,001百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が345百万円、受取手形及び売掛金が7,386百万円、商品及び製品が996百万円、未収入金が1,302百万円増加したことによるものであります。

固定資産は59,486百万円となり、前連結会計年度と比較して855百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が2,023百万円、工具・器具及び備品が708百万円、投資有価証券が788百万円増加し、建設仮勘定が1,825百万円、のれんが419百万円、差入保証金が187百万円、繰延税金資産が308百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が115,798百万円となり、前連結会計年度と比較して4,567百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,237百万円、短期借入金が1,516百万円、未払金が1,310百万円、未払費用が253百万円増加したことによるものであります。

固定負債は39,384百万円となり、前連結会計年度と比較して4,738百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が4,805百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は47,216百万円となり、前連結会計年度と比較して1,551百万円の増加となりました。これは利益剰余金が1,075百万円、その他有価証券評価差額金が477百万円増加したことによるものであります。このような結果、自己資本比率は23.3%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載した内容のとおりであります。



(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、原油高や原子力発電所の停止により電力不足の懸念など先行きの不透明感は続いております。

このような環境下において、当社グループも設立以来10年が経過し、「次世代型卸商社」実現に向けて様々な課題解決や業務改善に取り組んでまいりました。今期の経営目標を「あらたステージ プラスワン」と掲げ、変えるべきことを変え、変わらぬ価値を築き上げ、構造改革を達成するために課題に取り組んでまいります。

営業戦略につきましては、あらたグループと電通グループとのより強固な協業関係を構築し、事業構造の抜本的見直し、あわせて顧客分析・新しい営業支援ツールの導入・マスメディア等を活用したマーケティング企画などで、小売業様の店頭来客数や売上増加に貢献してまいります。

また、「ジャベル株式会社」との営業面での得意先様共同開拓や物流面での共同配送等でのコスト削減を実現してまいります。

「株式会社ファッションあらた」においては、全国展開を早期に実現してまいります。

物流機能につきましては、平成25年7月を目処に中部地区の物流統合により新物流センターが開業する予定であります。

「株式会社インスタマーケティング」においては、連携強化を推進するとともに、店頭フォロー活動の全国展開とオンデマンド企画の提案を継続してまいります。

上海に設立した「凱饒泰（上海）貿易有限公司」においては、平成24年7月より営業活動をスタートさせ、お取引先様を海外でも支えるべく体制を早急に構築し、あらたブランドを展開してまいります。

財務面につきましては、グループ資金管理一元化による資金効率の向上を実現させ、有利子負債の圧縮と支払利息低減、そして債権管理の強化にも努めてまいります。

経費の削減といたしましても、引き続き営業活動に直接影響しない固定費を中心に削減してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載した内容のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協同して生活者の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は、「次世代型卸商社の実現」を引き続き追及することを基本方針としております。

「次世代型卸商社」とは、生産から消費までの流通全体を視野に入れて最適化することを目的としており、各地域の特性や消費行動に応じた地域密着型の中間流通サービス事業を目指してまいります。

なお、経営戦略につきましては「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載した内容のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、総額4,548百万円で、主な内訳は支店の新築・改修等にかかる投資3,637百万円、システム投資827百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (千葉県船橋市)	全社管理 業務	1,330	5	- - [167]	272	23	1,631	197 (8)
北海道地区 北海道支社他4支 店 2 物流センター 3 営業所	販売業務 物流業務	3,535	10	807 (120) [59]	164	1,155	5,673	212 (331)
東北地区 東北支社他5支店 2 物流センター 2 営業所	販売業務 物流業務	2,558	9	2,017 (88) [120]	3	449	5,038	206 (350)
関東地区 関東支社他4支店 2 物流センター 4 デポ 1 倉庫	販売業務 物流業務	2,814	8	1,537 (34) [729]	1,547	596	6,504	334 (636)
神奈川甲信越地区 神奈川甲信越支社 他 2 支店 2 物流センター 2 営業所 1 デポ	販売業務 物流業務	1,477	8	4,561 (64) [395]	2	247	6,296	236 (439)
中部地区 中部支社他4支店 8 物流センター 1 デポ	販売業務 物流業務	1,417	4	2,823 (55) [318]	23	58	4,328	293 (472)
関西地区 関西支社他1支店 4 物流センター	販売業務 物流業務	2,380	15	1,556 (28) [285]	534	119	4,607	236 (476)
中四国地区 中四国支社他3支 店 1 物流センター 3 営業所 3 デポ 1 事務所	販売業務 物流業務	698	9	3,532 (54) [125]	95	47	4,384	225 (380)
九州地区 九州支社他3支店 1 物流センター 4 営業所	販売業務 物流業務	1,588	4	1,958 (116) [40]	147	13	3,712	270 (334)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の〔 〕内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
横浜センター	物流センター	233
みなと商品センター	同上	128

(2) 国内子会社  
ジャペル㈱

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社	愛知県 春日井市	全社管理業務 販売業務 物流業務	442	5	581 (9) -	29	8	1,067	150 (45)
東北営業 所その他	宮城県 仙台市他	販売業務 物流業務	724	0	322 (4) [816]	199	86	1,333	470 (408)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [ ] 内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あらた 新江南センター	愛知県 江南市	-	建物 構築物 什器備品	3,656	-	自己資金 借入金	平成24年 7月	平成25年 7月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月1日 (注)	16,389,840	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(注) 株式会社シスコとの合併によるものであります。

合併比率 1 : 141

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	16	179	15	1	2,932	3,165	-
所有株式数(単元)	-	3,394	380	24,622	306	6	50,322	79,030	271,124
所有株式数の割合(%)	-	4.28	0.48	31.16	0.39	0.01	63.68	100	-

- (注) 1. 自己株式2,201,206株は、「個人その他」に2,201単元および「単元未満株式の状況」に206株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元および500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あらた社員持株会	千葉県船橋市海神町南1-1389	7,364	9.28
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	3,952	4.98
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	3,607	4.54
田中 作次	埼玉県八潮市	1,971	2.48
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,945	2.45
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市東区徳川2-6-18	1,721	2.17
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,404	1.77
有限会社アイビス	埼玉県八潮市八潮5-3-5	1,383	1.74
ペットライブラリー株式会社	愛知県小牧市川西1-81	1,300	1.63
計	-	30,059	37.91

- (注) 上記の他、自己株式が2,201千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,829,000	76,829	-
単元未満株式	普通株式 271,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,829	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が206株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	千葉県船橋市海神 町南1-1389	2,201,000	-	2,201,000	2.78
計	-	2,201,000	-	2,201,000	2.78

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,379	794,088
当期間における取得自己株式	4,262	1,678,680

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,201,206	-	2,205,468	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

#### (1) 基本的な方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年1回の期末配当のみとなっており、今後におきましては1株当たり配当額と株主のみなさまの配当金受取りにかかるコストを総合的に勘案等しながら中間配当を実施したいと考えております。

また、剰余金の配当の決定機関は取締役会ではありますが、第10期の期末配当につきましては、定時株主総会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当は1株につき7円の普通配当と平成24年3月19日東京証券取引所一部指定にともなう記念配当として1株につき1円をプラスして合計8円とさせていただきます。

#### (2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成22年6月28日開催の第8期定時株主総会において会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨決議いただいております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (3) 当事業年度に係る剰余金の配当

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	616	8

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月
最高(円)	380	385	338	189 325	303
最低(円)	245	270	292	144 135	155

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、また平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年3月17日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成24年3月19日より東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。なお、第8期以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	173	172	176	205	212	303
最低(円)	165	164	166	176	197	202

(注) 最高・最低株価は、平成24年3月18日までは東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成24年3月19日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	畑中 伸介	昭和24年 8月 1日生	昭和47年 4月 ㈱トーメン入社 昭和49年 6月 ㈱秀光舎入社 昭和49年11月 同社 取締役就任 昭和58年 4月 同社 常務取締役就任 昭和63年11月 同社 取締役副社長就任 平成10年12月 同社 代表取締役社長就任 平成14年 1月 ㈱伊藤安代表取締役会長就任 平成16年 4月 ㈱シスコ代表取締役社長就任 平成18年10月 当社 代表取締役副社長執行役員就任 平成19年 4月 当社 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	注1.3	3,952
代表取締役	副社長執行役員 営業本部長兼 東日本統括 本部長	嶋脇 明	昭和29年 2月22日生	昭和51年 3月 ダイカ㈱入社 平成 4年 8月 同社 仙台支店長就任 平成 9年10月 同社 取締役就任 平成12年 6月 同社 関越営業部長就任 平成13年10月 同社 常務取締役就任 平成16年 6月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 就任 平成19年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長就任 平成21年 9月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長兼東日本統括本部長就任(現 任)	注3	39
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長	鈴木 洋一	昭和28年 4月23日生	昭和55年 6月 伊藤伊㈱入社 平成10年 4月 同社 第三営業部長就任 平成11年 6月 同社 取締役経理部長就任 平成13年 6月 同社 専務取締役就任 平成14年 4月 当社 取締役理事就任 平成16年 6月 当社 専務取締役業務本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員管理本部長 就任 平成18年10月 当社 取締役専務執行役員管理本部長 兼内部統制推進室長就任 平成19年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理本 部長兼内部統制推進室長就任 平成20年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理本 部長就任 平成21年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員管理 本部長就任(現任)	注3	154

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 西日本統括 本部長	畑中成乃助	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 ジャスコ(株)入社 昭和51年5月 (株)秀光舎入社 昭和52年11月 同社 取締役就任 昭和63年11月 同社 常務取締役就任 平成10年12月 同社 専務取締役就任 平成13年1月 同社 取締役副社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ代表取締役副社長営業本部長 就任 平成18年10月 当社 副社長執行役員関西支社長就任 平成19年6月 当社 取締役専務執行役員 関西支社長 兼西日本営業管掌就任 平成21年4月 当社 取締役副社長執行役員 西日本統 括本部長就任 平成23年4月 当社 取締役副社長執行役員 西日本統 括本部長兼関西支社長就任 平成24年4月 当社 取締役副社長執行役員 西日本統 括本部長就任(現任)	注1.3	1,945
取締役	専務執行役員 システム本部長	元山 三郎	昭和26年3月9日生	昭和48年12月 北九明和(株)(株)サンビック)入社 昭和53年9月 同社 常務取締役就任 昭和58年1月 同社 専務取締役就任 平成2年5月 (株)サンビック専務取締役オペレーショ ン本部長就任 平成16年6月 当社 専務取締役システム本部長就任 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員システム本部 長就任(現任)	注3	371
取締役	常務執行役員 海外事業部長	伊藤 幹久	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 ライオン(株)入社 昭和57年4月 (株)伊藤安入社 昭和60年6月 同社 取締役就任 昭和62年6月 同社 取締役副社長就任 平成元年4月 伊藤安ヒルコ(株)専務取締役就任 平成5年7月 同社 取締役副社長就任 平成7年4月 伊藤安大山(株)取締役副社長営業本部 長就任 平成10年4月 同社 代表取締役社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)秀光舎取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ取締役副社長企画開発本部 長兼営業副本部長就任 平成18年10月 当社 専務執行役員関西支社営業統括 兼関西支店長就任 平成20年4月 当社 専務執行役員九州支社長就任 平成20年6月 当社 取締役常務執行役員九州支社長 就任 平成23年4月 当社 取締役常務執行役員営業副本部 長就任 平成23年10月 当社 取締役常務執行役員営業副本部 長兼海外事業部長就任 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員海外事業部 長就任(現任)	注3	188
取締役	常務執行役員 首都圏統括本部 長兼関東支社長	小林 史朗	昭和26年10月15日生	昭和50年3月 ダイカ(株)入社 平成16年4月 当社 所沢支店長就任 平成16年7月 当社 石狩支店長就任 平成17年10月 当社 執行役員中国支社長就任 平成20年4月 当社 執行役員中四国支社長就任 平成23年4月 当社 執行役員関東支社長就任 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員首都圏統括 本部長兼関東支社長就任(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片岡 春樹	昭和24年 8月12日生	昭和49年 9月 ジャベル㈱入社 昭和63年 5月 同社 本社営業部長就任 平成 2年 6月 同社 取締役就任 平成14年 6月 同社 常務取締役就任 平成17年12月 同社 取締役副社長就任 平成19年 6月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年 6月 当社 取締役就任(現任)	注 3	178
監査役 (常勤)		毛屋眞一	昭和28年 5月10日生	昭和53年 3月 ㈱宏和(㈱サンビック)入社 平成15年 6月 同社 取締役就任 平成16年 6月 当社 取締役総務本部総務部統括マネージャー就任 平成17年 6月 当社 執行役員内部監査室統括兼内部監査室東日本エリア責任者就任 平成18年 6月 当社 内部監査室統括就任 平成22年 4月 当社 内部監査室監査部長就任 平成24年 6月 当社 監査役就任(現任)	注 4	22
監査役		平光 聡	昭和42年 5月14日生	平成 2年 4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成 5年11月 中央監査法人入所 平成15年 9月 中野正信公認会計士事務所入所(現任) 平成17年 4月 税理士法人T A S 業務執行社員就任(現任) 平成24年 6月 当社 監査役就任(現任)	注 2 . 4	-
監査役		土井 隆	昭和30年 8月28日生	昭和62年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年 4月 第二東京弁護士会調査室長 平成17年 4月 第二東京弁護士会事務局長 平成20年 4月 銀座ボラリス法律事務所入所(現任) 平成22年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成22年 4月 日本弁護士連合会常務理事 平成23年 6月 アコム株式会社社外監査役(現任) 平成24年 6月 当社 監査役就任(現任)	注 2 . 4	-
計						6,863

- (注) 1 . 代表取締役畑中伸介は、取締役畑中成乃助の実兄であります。  
2 . 監査役平光 聡および土井 隆は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
3 . 取締役の任期は、平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年。  
4 . 監査役の任期は、平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、卸商社として流通経済の一翼を担い、産業社会・地域社会に貢献する事を念願に、全国各地の有力なる卸企業各社が長年の歴史と伝統を一つに集結した会社であります。

したがって、われわれはこの設立の精神を基に旺盛なるフロンティア精神で事にあたり、常に和親協調・相互信頼・謙虚なるをもって身上とし、「世の中のお役に立ち続ける」ための努力を続けてゆかなければならないという経営理念のもと、「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとして代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続け、積極的な事業を展開してまいります。

当社グループが考える企業価値の向上とは、継続的な事業活動を通じて業績の向上を図ることではありますが、そのうえでステークホルダーに対するさまざまな責任の遂行を行うことが求められることと考えております。

特に企業としては投資家、社員、取引先などに会社の活動を適時に開示し、その経営の透明性を高めることが重要であります。

また、企業活動を行う上で、業績の向上と同様にコンプライアンス、環境対策、人権の尊重などの社会的責任（CSR）を果たすことも重要なことと認識しており、これら利害関係者による当社グループの経営監視機能は、取締役会および監査役会と考えております。

この考え方を踏まえ、取締役および監査役の役割は企業の健全な持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することであるとと考えております。

このような考えに立脚して、次の施策に取り組んでおります。

- a. 「顧客」には、常に満足される先進な卸機能を提供します。
- b. 「社員」には、貢献した人が正しく評価される働き甲斐のある職場環境を提供します。
- c. 「株主」には、適正利益の確保・財務体質の強化・企業価値の向上を通じて、株主への利益還元を増大を目指します。
- d. 「社会」には、商品の安定供給・コンプライアンス重視・適正な納税・環境問題への配慮を通じて積極的に社会貢献します。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の概要および当該体制を採用する理由

当社は経営に対する意思決定のスピードアップと企業活動の透明性を高めるために次の企業統治体制を採用しております。

当社は監査役制度を採用しております。

当社の機関につきましては、経営方針および重要事項の決定ならびに執行役員の業務機関として取締役会を、業務遂行の統制組織として支社長、執行役員、本社各部署責任者による経営会議を開催して、各支社からの業務遂行の内容と業績の報告を行っております。また、支店長、執行役員、本社各部署責任者が参加する支店長会議を年4回開催し、支店の状況報告および情報交換を行っております。

なお、経営会議および支店長会議の議事の内容は、随時取締役会および社長へ報告しております。

監査機関といたしましては、社長直轄である内部監査室を設置し全国の拠点および関係会社を監査して社長、取締役会および監査役会に提出しております。監査役会につきましては、常勤監査役が定期的に業務監査を行い、その報告を監査役会に提出しております。

また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営全般にわたって適宜助言等を受けており、コンプライアンス体制の強化を図っております。



な議論を踏まえて監査を行っております。

社外監査役である平光 聡氏および土井 隆氏と当社との間に、人的関係および資本的關係または、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、企業統治を機能させるために、経営から独立し中立的に監視することが必要との考えから社外監査役を選任しております。

また、社外監査役の選任については、当社および取締役と利害関係等がない方で独立性を保てる会計等の専門家を選任し、客観的かつ機能的な監査が行われる体制を確保しております。

当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」を基準にしております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営監視機能の客観性および中立性が確保されており、十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は各支社の独自性を重視しており、当社の経営目標に基づき支社ごとに独自の経営方針を持っております。したがって支社ごとに発生するリスクに、どのように対処するかが重点課題となってまいります。当社の業務遂行の統制組織として毎月開催しております経営会議では、各支社からの業務遂行内容の報告と業績の報告を行い、経営目標の達成状況を確認・検討のほかコンプライアンスの状況をチェックして不正、リスクの防止を行っております。また、年4回開催しております支店長会議においては、支店業務の遂行状況の詳細について検討を行っております。経営会議、支店長会議の議事については取締役会、内部監査室に報告しており、重要な事項については取締役会の審議を経て決定しております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当金	退職慰労引当金	
取締役	188	158	-	-	29	6
監査役 (社外監査役を除く)	19	18	-	-	0	2
社外役員	9	9	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法について、取締役の報酬については、経営環境、利益および貢献度を勘案して取締役会で判断するものと考えております。また、監査役の報酬については、監査役会が独立的な立場で判断するものと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たせる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別議決権要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社と取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

132銘柄 4,117百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	634	営業上の取引関係の維持・強化のため
ユニー(株)	237,811	183	同上
ユニ・チャーム(株)	54,000	163	同上
(株)ヤマナカ	221,254	155	同上
(株)ライフコーポレーション	123,363	154	同上
フマキラー(株)	374,000	129	同上
(株)クレハ	297,000	116	同上
アークランドサカモト(株)	104,095	103	同上
(株)丸久	117,473	92	同上
(株)ツルハホールディングス	24,000	90	同上
原信ナルスホールディングス(株)	48,222	63	同上
(株)天満屋ストア	86,438	61	同上
(株)ココカラファインホールディングス	35,300	61	同上
イオン(株)	63,731	61	同上
(株)アークス	43,000	54	同上
(株)フジ	31,641	51	同上
大王製紙(株)	80,000	51	同上
(株)ドミー	92,256	48	同上
(株)クリエイティブSDホールディングス	22,285	43	同上
(株)平和堂	40,267	42	同上
ケンコーコム(株)	730	41	同上
(株)オークワ	47,145	40	同上
(株)札幌北洋ホールディングス	100,000	40	同上
小林製薬(株)	10,090	38	同上
(株)サークルKサンクス	30,000	38	同上
(株)ダイユーエイト	80,000	36	同上
(株)ミスターマックス	120,342	36	同上
(株)アインファーマシーズ	12,000	34	同上
(株)パロー	40,600	33	同上
コーナン商事(株)	29,653	33	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	711	営業上の取引関係の維持・強化のため
ユニ・チャーム(株)	54,000	235	同上
ユニー(株)	242,426	217	同上
(株)ヤマナカ	224,293	179	同上
(株)ライフコーポレーション	128,135	174	同上
アークランドサカモト(株)	109,788	171	同上
フマキラー(株)	374,000	121	同上
(株)クレハ	297,000	118	同上
(株)ツルハホールディングス	24,000	117	同上
(株)丸久	119,030	94	同上
(株)ココカラファインホールディングス	35,300	92	同上
イオン(株)	70,013	76	同上
(株)天満屋ストア	94,262	73	同上
原信ナルスホールディングス(株)	52,878	73	同上
(株)アークス	43,000	65	同上
(株)ダイユーエイト	80,000	64	同上
(株)ミスターマックス	183,695	63	同上
(株)フジ	32,721	60	同上
(株)オークワ	48,816	57	同上
(株)バロー	40,600	55	同上
(株)インファーマシーズ	12,000	53	同上
(株)サークルKサンクス	30,000	53	同上
(株)平和堂	44,144	49	同上
(株)クリエイトSDホールディングス	22,705	47	同上
(株)ドミー	94,762	47	同上
小林製薬(株)	10,419	43	同上
DCMホールディングス(株)	64,900	42	同上
スギホールディングス(株)	16,700	42	同上
(株)イズミ	26,101	40	同上
コーナン商事(株)	30,148	39	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	4	68	-
連結子会社	12	-	12	-
計	87	4	80	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)である東京証券取引所市場第二部上場に関する支援業務等に対して4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針については、会計監査人の往査場所、往査内容、監査見積り日数等を基に算出された見積り監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

(当連結会計年度)

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針については、会計監査人の往査場所、往査内容、監査見積り日数等を基に算出された見積り監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についても把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報を得ることで適正な財務諸表の作成を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,640	9,985
受取手形及び売掛金	4 70,942	4、5 78,328
商品及び製品	30,203	31,199
未収入金	4 16,952	4 18,254
繰延税金資産	1,145	872
その他	4,263	4,386
貸倒引当金	235	114
流動資産合計	132,911	142,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 38,129	2 41,140
減価償却累計額	21,180	22,167
建物及び構築物（純額）	16,949	18,972
機械装置及び運搬具	931	885
減価償却累計額	857	801
機械装置及び運搬具（純額）	74	83
工具、器具及び備品	8,882	10,055
減価償却累計額	6,776	7,241
工具、器具及び備品（純額）	2,105	2,814
土地	2 20,076	2 19,996
リース資産	3,666	4,148
減価償却累計額	667	1,122
リース資産（純額）	2,998	3,025
建設仮勘定	1,829	4
有形固定資産合計	44,034	44,897
無形固定資産		
のれん	2,294	1,874
ソフトウェア	1,515	2,086
リース資産	188	160
その他	514	134
無形固定資産合計	4,511	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1、2 4,513	1、2 5,301
破産更生債権等	229	196
差入保証金	430	243
繰延税金資産	2,480	2,171
その他	2,686	2,711
貸倒引当金	255	291
投資その他の資産合計	10,083	10,332
固定資産合計	58,630	59,486
資産合計	191,541	202,399

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 56,843	2, 5 58,081
短期借入金	2 40,847	2 42,364
未払金	6,651	7,962
未払費用	1,553	1,806
リース債務	468	570
未払法人税等	1,059	996
賞与引当金	1,421	1,420
役員賞与引当金	35	35
災害損失引当金	356	-
その他	1,992	2,560
流動負債合計	111,230	115,798
固定負債		
長期借入金	2 21,537	2 26,343
リース債務	2,794	2,699
繰延税金負債	1,063	860
退職給付引当金	7,366	7,479
役員退職慰労引当金	455	524
資産除去債務	695	697
その他	732	780
固定負債合計	34,646	39,384
負債合計	145,876	155,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	18,371	19,447
自己株式	706	707
株主資本合計	45,747	46,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	375
その他の包括利益累計額合計	101	375
少数株主持分	19	18
純資産合計	45,665	47,216
負債純資産合計	191,541	202,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	601,949	620,751
売上原価	1 525,622	1 542,463
売上総利益	76,326	78,288
販売費及び一般管理費	2 76,040	2 78,904
営業利益又は営業損失( )	286	616
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	91	98
仕入割引	4,448	4,778
持分法による投資利益	6	12
その他	640	829
営業外収益合計	5,195	5,728
営業外費用		
支払利息	866	824
売上割引	106	82
売上債権売却損	132	155
その他	118	147
営業外費用合計	1,224	1,209
経常利益	4,257	3,901
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	10	2
貸倒引当金戻入額	51	-
保険解約返戻金	126	-
その他	-	0
特別利益合計	188	3
特別損失		
固定資産売却損	4 35	4 101
固定資産除却損	5 75	5 30
減損損失	-	7 27
投資有価証券売却損	9	2
投資有価証券評価損	149	28
災害による損失	6 669	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	-
その他	79	18
特別損失合計	1,280	208
税金等調整前当期純利益	3,165	3,696
法人税、住民税及び事業税	1,945	1,879
法人税等調整額	204	201
法人税等合計	2,149	2,080



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,015	1,615
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,015	1,615

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,015	1,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	477
その他の包括利益合計	177	477 <sub>1、2</sub>
包括利益	838	2,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	2,092
少数株主に係る包括利益	0	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,314	23,083
当期変動額		
自己株式の処分	(注) 230	-
当期変動額合計	230	-
当期末残高	23,083	23,083
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	17,731	18,371
当期変動額		
剰余金の配当	375	539
当期純利益	1,015	1,615
当期変動額合計	639	1,075
当期末残高	18,371	19,447
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,369	706
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 1	(注) 0
自己株式の処分	(注) 664	-
当期変動額合計	662	0
当期末残高	706	707
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,675	45,747
当期変動額		
剰余金の配当	375	539
当期純利益	1,015	1,615
自己株式の取得	(注) 1	(注) 0
自己株式の処分	(注) 433	-
当期変動額合計	1,072	1,075
当期末残高	45,747	46,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	75	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	477
当期変動額合計	177	477
当期末残高	101	375
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	75	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	477
当期変動額合計	177	477
当期末残高	101	375
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	19	18
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	44,751	45,665
当期変動額		
剰余金の配当	375	539
当期純利益	1,015	1,615
自己株式の取得	(注) 1	(注) 0
自己株式の処分	(注) 433	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	476
当期変動額合計	914	1,551
当期末残高	45,665	47,216

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（注）自己株式の取得による1百万円の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。また、433百万円の減少は公募にともなう自己株式の処分であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（注）自己株式の取得による0百万円の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,165	3,696
減価償却費	2,983	3,348
減損損失	-	27
のれん償却額	624	419
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	86
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	112
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	475	69
災害損失引当金の増減額（ は減少）	356	356
受取利息及び受取配当金	100	107
支払利息	866	824
持分法による投資損益（ は益）	6	12
固定資産売却損益（ は益）	35	100
固定資産除却損	75	30
投資有価証券売却損益（ は益）	1	0
投資有価証券評価損益（ は益）	149	28
売上債権の増減額（ は増加）	2,908	7,386
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,156	996
仕入債務の増減額（ は減少）	4,176	1,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	-
その他の資産の増減額（ は増加）	1,240	1,314
その他の負債の増減額（ は減少）	449	2,034
その他	416	165
小計	4,840	1,902
利息及び配当金の受取額	103	110
利息の支払額	821	793
法人税等の支払額	2,202	1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919	720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	949	1,237
定期預金の払戻による収入	870	954
有形固定資産の取得による支出	2,358	3,230
有形固定資産の除却による支出	1	4
有形固定資産の売却による収入	160	14
無形固定資産の取得による支出	800	804
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	156	157
投資有価証券の売却による収入	42	4
貸付けによる支出	25	26
貸付金の回収による収入	31	61

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社株式の取得による支出	108	-
その他	66	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,227	4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,300	600
長期借入れによる収入	14,100	16,650
長期借入金の返済による支出	9,700	9,727
社債の償還による支出	30	-
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	402	-
リース債務の返済による支出	412	523
配当金の支払額	377	538
少数株主からの払込みによる収入	16	-
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697	5,257
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,389	38
現金及び現金同等物の期首残高	7,294	8,684
現金及び現金同等物の期末残高	8,684	8,645

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

会社名

株式会社ファッションあらた  
ダイヤモンド化学株式会社  
株式会社ケー・シー・エス  
ジャペル株式会社  
ジャペルパートナーシップサービス株式会社  
株式会社インスタマーケティング

(2) 非連結子会社の名称等

凱饒泰(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社である凱饒泰(上海)貿易有限公司は、平成24年2月24日付で設立いたしました。営業開始は平成24年7月の予定であり、またその総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

株式会社電通リテールマーケティング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ケー・シー・エスの決算日は1月31日ですが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年~47年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	198百万円	208百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,405百万円	6,077百万円
土地	9,366	9,286
投資有価証券	795	902
計	16,567	16,267

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,803百万円	9,290百万円
短期借入金	4,126	3,807
長期借入金	12,736	12,411
計	24,665	25,509

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	598百万円	487百万円

4. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡金額	17,544百万円	24,533百万円
債権譲渡に係る未収入金	2,814	3,453

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	773百万円
支払手形	-	800

## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
たな卸資産評価損	233百万円	176百万円

2. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
荷造包装運搬費	30,492百万円	31,391百万円
給与手当	18,950	19,870
賞与引当金繰入額	1,414	1,413
役員賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	933	1,173
役員退職慰労引当金繰入額	99	100
貸倒引当金繰入額	84	37
のれん償却額	624	419
賃借料	5,091	4,836

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	11百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
電話加入権	0	-
土地	23	67
計	35	101

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	33百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	3	27
電話加入権	37	0
ソフトウェア	-	0
計	75	30

6. 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物設備修繕費	352百万円	- 百万円
たな卸資産滅失損	69	-
その他	247	-
計	669	-

7. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループ

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
仙台市若林区	遊休資産	建物	27

(2) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業区分に基づく支店単位および事業部単位を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定

当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき合理的な価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	630百万円	
組替調整額	22	653百万円
税効果調整前合計		653
税効果額		176
その他の包括利益合計		477

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	653百万円	176百万円	477百万円
その他の包括利益合計	653	176	477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827
合計	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加6,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,066,000株は、売出しによる自己株式の処分による減少1,554,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少512,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	539	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式（注）	2,196,827	4,379	-	2,201,206
合計	2,196,827	4,379	-	2,201,206

（注）普通株式の自己株式数の増加4,379株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月27日 定時株主総会	普通株式	539	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	9,640百万円	9,985百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	956	1,340
現金及び現金同等物	8,684	8,645

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,119百万円	504百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,175	530

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
資産除去債務の額	706百万円	-



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	5	1
工具、器具及び備品	2,942	2,064	878
ソフトウェア	224	168	56
合計	3,173	2,237	936

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	2,591	2,015	576
ソフトウェア	164	148	16
合計	2,763	2,170	592

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	375	457
1年超	628	170
合計	1,004	628

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	663	403
減価償却費相当額	586	338
支払利息相当額	46	31

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	715	708
1年超	5,028	4,245
合計	5,744	4,954

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得および投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、各支社および支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行および管理を行っております。なお、契約内容および取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,640	9,640	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,942	70,942	-
(3) 未収入金	16,952	16,952	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,076	4,076	-
資産計	101,610	101,610	-
(1) 支払手形及び買掛金	56,843	56,843	-
(2) 短期借入金	40,847	40,847	-
(3) 未払金	6,651	6,651	-
(4) 長期借入金	21,537	21,608	71
負債計	125,880	125,952	71

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,985	9,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,328	78,328	-
(3) 未収入金	18,254	18,254	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,853	4,853	-
資産計	111,423	111,423	-
(1) 支払手形及び買掛金	58,081	58,081	-
(2) 短期借入金	42,364	42,364	-
(3) 未払金	7,962	7,962	-
(4) 長期借入金	26,343	26,547	204
負債計	134,751	134,955	204

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。(上記「負債(4)長期借入金」参照)

詳細については注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	437	448

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,640	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,942	-	-	-
未収入金	16,952	-	-	-
合計	97,534	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,328	-	-	-
未収入金	18,254	-	-	-
合計	106,569	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,477	1,028	449
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,477	1,028	449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,598	3,200	602
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,598	3,200	602
	合計	4,076	4,229	152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額238百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,570	1,685	884
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,570	1,685	884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,283	2,667	384
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,283	2,667	384
	合計	4,853	4,353	500

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	10	9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42	10	9

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	2	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	2	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券の株式149百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について28百万円(その他有価証券の株式28百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,088	13,531	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	23,476	17,621	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、特定退職年金共済制度へ加入しております。

従業員の退職等の際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,061	13,362
(2) 年金資産(百万円)	3,888	3,988
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	8,173	9,373
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	13	12
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	793	1,906
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	7,366	7,479

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	936	1,176
(1) 勤務費用(百万円)	646	670
(2) 利息費用(百万円)	233	242
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	71	77
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13	12
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	115	328

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.0%~1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の費用処理年数

5年~10年

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,997百万円	2,713百万円
賞与引当金	575百万円	536百万円
役員退職慰労引当金	184百万円	187百万円
未払事業税及び未払事業所税	147百万円	135百万円
貸倒引当金	131百万円	101百万円
災害損失引当金	144百万円	-百万円
投資有価証券評価損	215百万円	178百万円
土地評価差損	637百万円	536百万円
減損損失	119百万円	113百万円
資産除去債務	281百万円	249百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	-百万円
その他	290百万円	269百万円
繰延税金資産小計	5,737百万円	5,022百万円
評価性引当額	1,375百万円	1,169百万円
繰延税金資産合計	4,362百万円	3,852百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	1,240百万円	1,015百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	231百万円
圧縮積立金	270百万円	228百万円
資産除去債務対応資産	156百万円	130百万円
その他	72百万円	63百万円
繰延税金負債合計	1,800百万円	1,669百万円
繰延税金資産の純額	2,561百万円	2,183百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,145百万円	872百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,480百万円	2,171百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,063百万円	860百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.1%
住民税均等割額	5.7%	4.9%
評価性引当額	12.5%	0.9%
土地売却等に係る税効果調整	2.3%	0.7%
のれん償却	7.8%	4.6%
有価証券に係る評価損の調整	0.1%	- %
持分法投資損益	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.9%
その他	1.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%	56.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が330百万円、繰延税金負債の金額が203百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が142百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	696百万円	695百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	8
時の経過による調整額	10	10
資産除去債務の履行による減少額	11	8
期末残高	695	705

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	徳倉廣治	-	-	-	(被所有) 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産	7
									その他流動資産	2
							不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	徳倉廣治	-	-	-	(被所有) 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産	7
									その他流動資産	2
							不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。  
3. 徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏および執行役員徳倉大輔氏の父であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有)直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	177	売掛金	30
							ブランド使用料の支払	22	未払金	1
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有)直接 1.6	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	577	買掛金	73
							仕入値引	36	未収入金	4
							出向料の受取	18	-	-
	業務受託料	30	未収入金	4						
(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	34	売掛金	9	
						販売促進費	12	未払金	0	
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	-	-	ジャベル(株)の元代表取締役会長	(被所有)直接 0.3	-	顧問報酬	10	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。
- 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。
- 出向料については、一般の取引と同様に決定しております。
- 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。
- 販売促進費については、一般の取引と同様に決定しております。
- ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。
- 柘植邦弘氏は、ジャベル(株)の取締役川崎豊氏の義父であります。
- 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)の販売等の販売等	ペットフード用品の販売	165	売掛金	26
							ブランド使用料の支払	19	未払金	1
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	644	買掛金	71
							仕入値引	50	未収入金	10
							業務受託料	50	未収入金	4
	(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	30	売掛金	6
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	-	-	ジャベル(株)の元代表取締役会長	(被所有) 直接 0.3	-	顧問報酬	14	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

5. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

6. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

7. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

8. 柘植邦弘氏は、ジャベル(株)の取締役川崎豊氏の義父であります。

9. 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	592.00円	612.17円
1株当たり当期純利益金額	13.52円	20.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,665	47,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19	18
(うち少数株主持分(百万円))	(19)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,645	47,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	77,104	77,099

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,015	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,015	1,615
期中平均株式数(千株)	75,111	77,101

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,541	31,941	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	8,306	10,423	1.0	-
1年内返済予定のリース債務	468	570	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	21,537	26,343	1.0	平成25年～平成39年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	2,794	2,699	-	平成25年～平成40年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	65,648	71,977	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	8,536	6,443	7,711	2,321
リース債務	528	453	372	249

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賃貸借契約に基づく原状回復費用	695	18	8	705

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	157,906	316,537	480,725	620,751
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	708	1,875	3,046	3,696
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	320	898	1,338	1,615
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.15	11.65	17.36	20.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.15	7.50	5.71	3.59

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,913	3,742
受取手形	2,129	4 2,940
売掛金	3 57,376	3 61,743
商品及び製品	27,018	27,863
未収入金	3 14,568	3 15,490
前渡金	3,572	3,473
前払費用	346	338
繰延税金資産	924	650
その他	89	73
貸倒引当金	149	74
流動資産合計	109,789	116,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,949	1 35,919
減価償却累計額	17,759	18,587
建物(純額)	15,190	17,332
構築物	2,175	2,235
減価償却累計額	1,703	1,767
構築物(純額)	472	467
車両運搬具	885	837
減価償却累計額	823	760
車両運搬具(純額)	62	76
工具、器具及び備品	8,438	9,620
減価償却累計額	6,445	6,914
工具、器具及び備品(純額)	1,992	2,706
土地	1 18,815	1 18,795
リース資産	3,388	3,753
減価償却累計額	568	960
リース資産(純額)	2,820	2,793
建設仮勘定	1,829	4
有形固定資産合計	41,183	42,177
無形固定資産		
のれん	2,294	1,874
商標権	44	38
ソフトウェア	1,440	2,030
ソフトウェア仮勘定	381	7
リース資産	80	61
その他	62	62
無形固定資産合計	4,302	4,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,563	1 4,217
関係会社株式	1,299	1,299
出資金	237	238
従業員に対する長期貸付金	70	59
破産更生債権等	145	159
長期前払費用	78	71
繰延税金資産	2,168	1,859
その他	1,780	1,775
貸倒引当金	160	174
投資その他の資産合計	9,182	9,505
固定資産合計	54,669	55,757
資産合計	164,458	171,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,321	4 3,026
買掛金	1 40,003	1 38,981
短期借入金	1 30,730	1 30,130
1年内返済予定の長期借入金	1 6,915	1 8,717
リース債務	383	457
未払金	5,625	6,538
未払費用	1,278	1,479
未払法人税等	953	504
預り金	1,292	1,592
前受収益	13	22
賞与引当金	1,073	1,059
災害損失引当金	350	-
資産除去債務	-	7
その他	79	226
流動負債合計	91,020	92,744
固定負債		
長期借入金	1 19,139	1 24,242
リース債務	2,569	2,452
退職給付引当金	6,645	6,660
役員退職慰労引当金	331	375
資産除去債務	570	568
その他	643	675
固定負債合計	29,898	34,974
負債合計	120,919	127,718

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,578	8,578
資本剰余金合計	36,859	36,859
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397	411
繰越利益剰余金	1,495	1,824
利益剰余金合計	2,412	2,755
自己株式	706	707
株主資本合計	43,565	43,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	373
評価・換算差額等合計	25	373
純資産合計	43,539	44,280
負債純資産合計	164,458	171,999

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	514,988	529,278
売上原価		
商品期首たな卸高	23,845	27,018
当期商品仕入高	456,637	467,234
合計	480,482	494,252
商品期末たな卸高	<sub>1</sub> 27,018	<sub>1</sub> 27,863
商品売上原価	453,463	466,389
売上総利益	61,524	62,889
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 61,804	<sub>2</sub> 64,250
営業損失( )	279	1,361
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	127	137
仕入割引	3,999	4,273
その他	506	626
営業外収益合計	4,636	5,038
営業外費用		
支払利息	811	767
売上割引	78	69
売上債権売却損	132	155
その他	61	60
営業外費用合計	1,083	1,053
経常利益	3,272	2,623
特別利益		
固定資産売却益	<sub>3</sub> 0	<sub>3</sub> 0
投資有価証券売却益	10	2
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	-	0
特別利益合計	16	3
特別損失		
固定資産売却損	<sub>4</sub> 35	<sub>4</sub> 41
固定資産除却損	<sub>5</sub> 66	<sub>5</sub> 28
投資有価証券売却損	9	2
投資有価証券評価損	101	28
災害による損失	<sub>6</sub> 582	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
賃貸借契約解約損	-	17
その他	25	0
特別損失合計	995	119
税引前当期純利益	2,293	2,507
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,201
法人税等調整額	14	423
法人税等合計	1,534	1,625
当期純利益	759	882

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	28,280	28,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,280	28,280
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	8,809	8,578
当期変動額		
自己株式の処分	(注) 230	-
当期変動額合計	230	-
当期末残高	8,578	8,578
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	37,089	36,859
当期変動額		
自己株式の処分	(注) 230	-
当期変動額合計	230	-
当期末残高	36,859	36,859
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520	520
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	415	397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	30
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
当期変動額合計	17	13
当期末残高	397	411
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,093	1,495
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	30
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
剰余金の配当	375	539
当期純利益	759	882
当期変動額合計	401	329
当期末残高	1,495	1,824
利益剰余金合計		
当期首残高	2,028	2,412
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	375	539
当期純利益	759	882
当期変動額合計	384	342
当期末残高	2,412	2,755
自己株式		
当期首残高	1,369	706
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 1	(注) 0
自己株式の処分	(注) 664	-
当期変動額合計	662	0
当期末残高	706	707
株主資本合計		
当期首残高	42,748	43,565
当期変動額		
剰余金の配当	375	539
当期純利益	759	882
自己株式の取得	(注) 1	(注) 0
自己株式の処分	(注) 433	-
当期変動額合計	816	342
当期末残高	43,565	43,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	122	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	399
当期変動額合計	147	399
当期末残高	25	373
評価・換算差額等合計		
当期首残高	122	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	399
当期変動額合計	147	399
当期末残高	25	373



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,870	43,539
当期変動額		
剰余金の配当	375	539
当期純利益	759	882
自己株式の取得	(注) 1	(注) 0
自己株式の処分	(注) 433	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	399
当期変動額合計	668	741
当期末残高	43,539	44,280

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加1百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。また、433百万円の減少は  
公募にともなう自己株式の処分であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加0百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間は下記のとおりであります。

のれん 5年～10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,941百万円	5,643百万円
土地	6,990	6,970
投資有価証券	654	731
計	13,586	13,346

## (2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	2,657百万円	3,675百万円
短期借入金	431	50
1年内返済予定の長期借入金	2,754	2,605
長期借入金	11,499	11,381
計	17,343	17,712

## 2. 偶発債務

次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ファッションあらた(仕入債務)	56百万円	(株)ファッションあらた(仕入債務) 64百万円

3. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡金額	17,544百万円	24,533百万円
債権譲渡に係る未収入金	2,814	3,453

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	709百万円
支払手形	-	543

## (損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損	223百万円	168百万円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は42.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.9%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造包装運搬費	24,676百万円	25,279百万円
給与手当	15,288	15,986
賞与引当金繰入額	1,073	1,059
退職給付費用	832	1,048
役員退職慰労引当金繰入額	77	76
減価償却費	2,579	2,980
のれん償却額	427	419
貸倒引当金繰入額	79	35
賃借料	3,925	3,723

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	11百万円	32百万円
構築物	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	23	8
計	35	41

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	31百万円	1百万円
構築物	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	26
電話加入権	31	-
ソフトウェア	-	0
計	66	28

6. 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物設備修繕費	350百万円	- 百万円
たな卸資産減失損	36	-
その他	195	-
計	582	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827
合計	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加6,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,066,000株は、売出しによる自己株式の処分による減少1,554,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少512,000株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,196,827	4,379	-	2,201,206
合計	2,196,827	4,379	-	2,201,206

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,379株は、単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2	1	0
工具、器具及び備品	2,655	1,826	829
ソフトウェア	162	121	40
合計	2,820	1,949	870

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2	2	0
工具、器具及び備品	2,502	1,945	557
ソフトウェア	119	107	11
合計	2,624	2,055	569

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	327	441
1年超	602	161
合計	930	602

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	578	354
減価償却費相当額	508	296
支払利息相当額	42	30

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	715	708
1年超	5,028	4,245
合計	5,744	4,954

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,299百万円、前事業年度貸借対照表計上額 関係会社株式1,299百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,704百万円	2,416百万円
賞与引当金	433百万円	399百万円
役員退職慰労引当金	133百万円	133百万円
未払事業税及び未払事業所税	125百万円	87百万円
貸倒引当金	78百万円	49百万円
投資有価証券評価損	152百万円	126百万円
減価償却超過額	6百万円	37百万円
合併受入評価差損	637百万円	536百万円
減損損失	6百万円	5百万円
資産除去債務	230百万円	204百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	-百万円
その他	368百万円	186百万円
繰延税金資産小計	4,891百万円	4,183百万円
評価性引当額	1,136百万円	958百万円
繰延税金資産合計	3,755百万円	3,225百万円
合併受入評価差益	177百万円	154百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	152百万円
圧縮積立金	270百万円	228百万円
資産除去債務対応資産	143百万円	117百万円
その他	71百万円	62百万円
繰延税金負債合計	662百万円	715百万円
繰延税金資産の純額	3,092百万円	2,509百万円

流動資産 - 繰延税金資産	924百万円	650百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,168百万円	1,859百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	1.4%
住民税均等割額	7.4%	6.8%
のれん償却	7.3%	6.7%
評価性引当額	11.0%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	11.3%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%	64.8%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は261百万円減少し、法人税等調整額が282百万円増加しております。

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	568百万円	570百万円
時の経過による調整額	9	9
資産除去債務の履行による減少額	7	3
期末残高	570	576

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	564.68円	574.33円
1株当たり当期純利益金額	10.11円	11.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,539	44,280
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,539	44,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	77,104	77,099

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	759	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	759	882
期中平均株式数(千株)	75,111	77,101

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ライオン(株)
		ユニ・チャーム(株)	54,000	235
		ユニー(株)	242,426	217
		(株)ヤマナカ	224,293	179
		(株)ライフコーポレーション	128,135	174
		アークランドサカモト(株)	109,788	171
		フマキラー(株)	374,000	121
		(株)クレハ	297,000	118
		(株)ツルハホールディングス	24,000	117
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	200,000	100
		(株)丸久	119,030	94
		(株)ココカラファインホールディングス	35,300	92
		イオン(株)	70,013	76
		(株)天満屋ストア	94,262	73
		原信ナルスホールディングス(株)	52,878	73
		(株)アークス	43,000	65
		その他(117銘柄)	2,191,243	1,596
		計	5,759,372	4,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	32,949	3,346	376	35,919	18,587	1,169	17,332
構築物	2,175	78	18	2,235	1,767	82	467
車両運搬具	885	80	128	837	760	64	76
工具、器具及び備品	8,438	1,512	330	9,620	6,914	771	2,706
土地	18,815	-	20	18,795	-	-	18,795
リース資産	3,388	364	-	3,753	960	392	2,793
建設仮勘定	1,829	2,549	4,374	4	-	-	4
有形固定資産計	68,483	7,932	5,248	71,167	28,990	2,480	42,177
無形固定資産							
のれん	4,221	-	-	4,221	2,346	419	1,874
商標権	46	-	-	46	7	5	38
ソフトウェア	4,550	1,174	9	5,715	3,685	583	2,030
ソフトウェア仮勘定	381	809	1,184	7	-	-	7
リース資産	106	-	-	106	44	18	61
その他	62	-	-	62	-	-	62
無形固定資産計	9,368	1,984	1,193	10,159	6,084	1,027	4,074
長期前払費用	201	3	4	200	129	9	71

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	増加額	石狩物流センター新築工事	2,838百万円
建物	増加額	非常用発電機設備	367百万円
建物	減少額	岩見沢市遊休物件売却	33百万円
構築物	増加額	石狩物流センター新築工事	76百万円
工具、器具及び備品	増加額	石狩物流センター 新築による導入	1,413百万円
工具、器具及び備品	減少額	旧石狩物流センター 物流機器除却	22百万円
土地	減少額	岩見沢市遊休物件売却	20百万円
有形リース資産	増加額	石狩物流センター 物流機器一式	171百万円
有形リース資産	増加額	基幹システム機器一式	60百万円
建設仮勘定	増加額	石狩物流センター建設工事	2,545百万円
建設仮勘定	減少額	石狩物流センター建築代金等精算	4,374百万円
ソフトウェア	増加額	石狩物流センター構築対応開発費	100百万円
ソフトウェア	増加額	基幹システム構築フェーズ(10期第2四半期)	75百万円
ソフトウェア	増加額	基幹システム構築フェーズ(10期第4四半期)	159百万円
ソフトウェア	増加額	関西地区統合システム開発費	669百万円
ソフトウェア仮勘定	増加額	関西地区統合システム開発費	244百万円
ソフトウェア仮勘定	増加額	基幹システム構築フェーズ(10期第4四半期)	104百万円



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	310	164	97	128	249
賞与引当金	1,073	1,059	1,073	-	1,059
災害損失引当金(注)2	350	-	327	23	-
役員退職慰労引当金	331	76	31	-	375

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等による取崩額であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額その他は見積額と実額との差額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	3,560
普通預金	161
別段預金	3
小計	3,725
合計	3,742

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナフコ	567
(株)キリン堂	455
(株)杏林堂薬局	400
(株)レデイ薬局	380
(株)サンデー	279
その他	857
合計	2,940

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	709
5月	1,644
6月	564
7月	23
合計	2,940

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ココカラファイン	4,472
(株)サンドラッグ	3,668
D C Mホールディングス(株)	2,722
スギホールディングス(株)	2,100
(株)ユニー	1,974
その他	46,805
合計	61,743

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
57,376	529,278	524,911	61,743	89.5	41

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
Health&Beauty	11,224
トイレタリー	8,538
紙製品	5,403
家庭用品	2,124
ペット用品・その他	573
合計	27,863

ホ．未収入金

区分	金額（百万円）
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	1,862
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	1,590
ライオン(株)	1,375
大王製紙(株)	1,076
ユニ・チャーム(株)	868
その他	8,716
合計	15,490

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シック・ジャパン(株)	1,403
(株)白元	840
(株)ダリヤ	270
ロート製薬(株)	212
(株)伊勢半	47
その他	253
合計	3,026

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 3月	543
4月	756
5月	1,174
6月	236
7月以降	316
合計	3,026

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ライオン(株)	3,624
P & Gジャパン(株)	3,135
アース製薬(株)	2,379
フマキラー(株)	1,502
小林製薬(株)	1,303
その他	27,036
合計	38,981

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)北洋銀行	5,000
(株)北海道銀行	3,500
(株)大分銀行	2,500
(株)三井住友銀行	2,000
その他	17,130
合計	30,130

(注)「1年内返済予定長期借入金」については「 固定負債イ．長期借入金」に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	6,800 (1,014)
(株)北洋銀行	3,435 (786)
(株)みずほ銀行	3,128 (1,016)
(株)千葉銀行	1,701 (414)
その他	17,894 (5,485)
合計	32,959 (8,717)

(注) ( )内の金額は貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限の到来するものであり、流動負債として記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.arata-gr.jp">http://www.arata-gr.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日および毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上を保有されている株主に対し、1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

### (注) 単元未満株主の権利

当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その他法務省令で定める権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第9期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第10期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

（第10期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第10期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 城戸 和弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩下 稲子 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸津 禎介 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社あらたが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。